

寝屋川市の財政（令和5年度版）

はじめに

市では、市民の皆さんにさまざまな行政サービスを行っています。例えば、ごみの収集や処理、道路・公園などの整備や維持管理、小・中学校の建設やその維持修繕を行うなど、数え上げればきりがありません。しかし、これらのサービスを提供するためには、すべて何らかの形でお金がかかっています。この費用は、市民の皆さんに納めていただく税金をはじめ、国・府の補助金・負担金、さらには、国から交付される地方交付税や銀行などから借入する地方債（借金）などで賄っています。

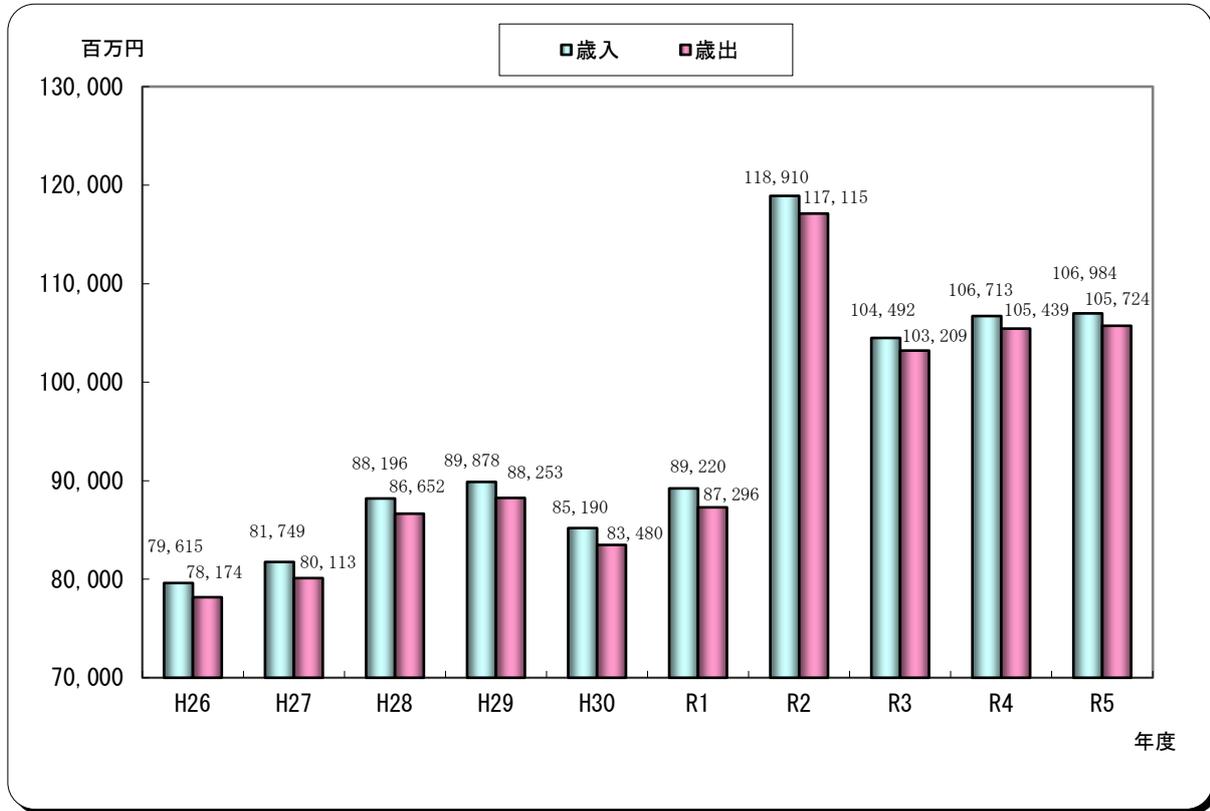
市が行政サービスを行うため、毎年4月から翌年3月までの1年間のお金の出入りをまとめたものを予算と言います。

予算には、歳入予算と歳出予算があり、行政サービスを行うために支払う1年間の経費を歳出予算と言い、その支払いに必要な経費をどのような収入で賄うかを示したものが歳入予算と言います。そして、1年間に実際に入ってきたお金と使ったお金を集計したものが決算です。

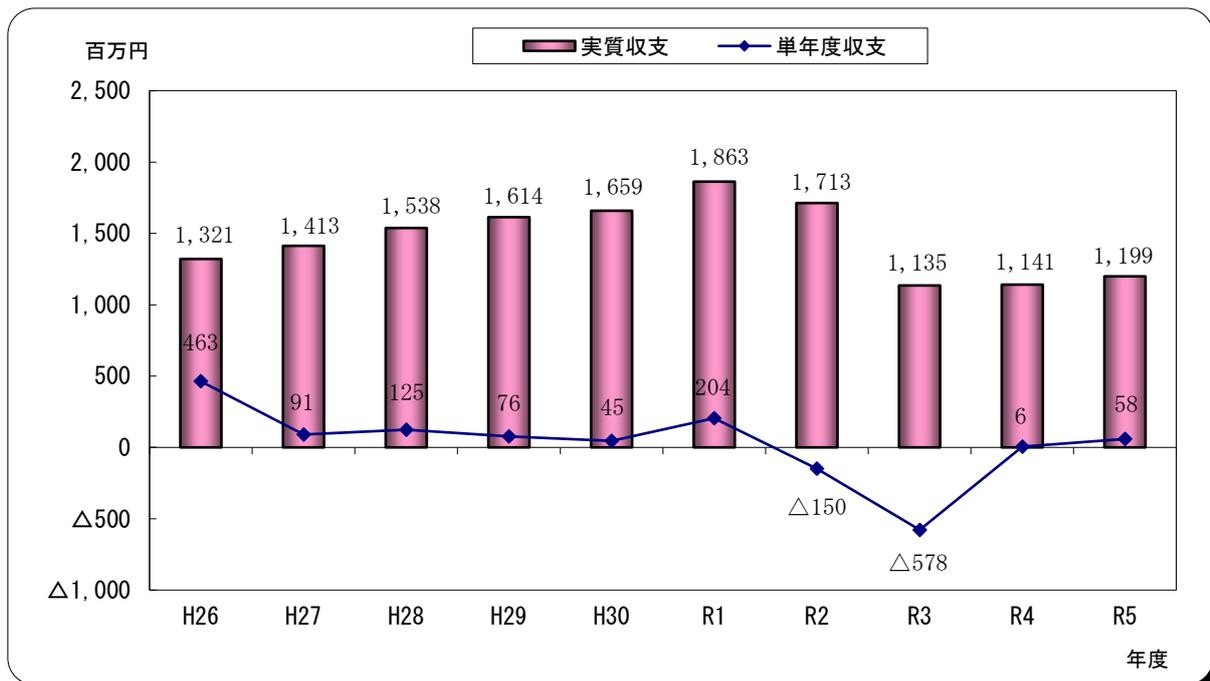
I 財政の状況

1. 決算の推移

決算額(普通会計)の推移



実質収支と単年度収支の推移



(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	79,615	81,749	88,196	89,878	85,190	89,220	118,910	104,492	106,713	106,984
歳出	78,174	80,113	86,652	88,253	83,480	87,296	117,115	103,209	105,439	105,724
形式収支	1,441	1,636	1,544	1,625	1,710	1,924	1,795	1,283	1,274	1,260
繰越額	120	223	6	11	51	61	82	148	133	61
実質収支	1,321	1,413	1,538	1,614	1,659	1,863	1,713	1,135	1,141	1,199
単年度収支	463	91	125	76	45	204	△150	△578	6	58

※歳入・歳出は、市の1年間における収入と支出のことです。

※実質収支は、過去からの累積された収支のことです。

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、その年度だけの収支をとらえたものです。

参 考

○その他特別会計決算額の推移

(単位:百万円)

	平成 26 年度				平成 27 年度			
	歳入	歳出	繰越額	実質収支	歳入	歳出	繰越額	実質収支
国民健康保険	29,327	29,230	-	97	33,662	33,469	-	193
介護保険	16,814	16,629	-	185	17,954	17,659	-	295
後期高齢者医療	2,789	2,655	-	134	2,928	2,784	-	144
公共用地先行取得事業	86	60	26	0	112	112	-	0
合 計	49,016	48,574	26	416	54,656	54,024	-	632

	平成 28 年度				平成 29 年度			
	歳入	歳出	繰越額	実質収支	歳入	歳出	繰越額	実質収支
国民健康保険	33,351	32,530	-	821	33,574	32,675	-	899
介護保険	18,878	18,372	-	506	20,000	19,467	-	533
後期高齢者医療	3,073	2,922	-	151	3,262	3,098	-	164
公共用地先行取得事業	121	121	-	0	121	121	-	0
合 計	55,423	53,945	-	1,478	56,957	55,361	-	1,596

	平成 30 年度				令和元年度			
	歳入	歳出	繰越額	実質収支	歳入	歳出	繰越額	実質収支
国民健康保険	27,600	27,058	-	542	26,774	26,343	-	431
介護保険	20,596	20,303	-	293	21,222	20,992	-	230
後期高齢者医療	3,400	3,229	-	171	3,567	3,391	-	176
公共用地先行取得事業	136	96	40	0	175	175	-	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金					38	33	-	5
合 計	51,732	50,686	40	1,006	51,776	50,934	-	842

	令和2年度				令和3年度			
	歳入	歳出	繰越額	実質収支	歳入	歳出	繰越額	実質収支
国民健康保険	25,986	25,372	-	614	26,903	26,432	-	471
介護保険	21,861	21,496	-	365	22,309	22,157	-	152
後期高齢者医療	3,858	3,672	-	186	3,918	3,726	-	192
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	38	31	-	7	33	27	-	6
合 計	51,743	50,571	-	1,172	53,163	52,342	-	821

(単位:百万円)

	令和4年度				令和5年度			
	歳入	歳出	繰越額	実質収支	歳入	歳出	繰越額	実質収支
国民健康保険	25,848	25,532	-	316	25,136	25,034	-	102
介護保険	22,730	22,516	-	214	23,693	23,612	-	81
後期高齢者医療	4,239	4,025	-	214	4,392	4,174	-	218
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	46	40	-	6	56	51	-	5
合計	52,863	52,113	-	750	53,277	52,871	-	406

※「繰越額」欄の表示のうち、「-」については繰越がないことを示し、「0」については100万円未満の繰越があったことを示しています。

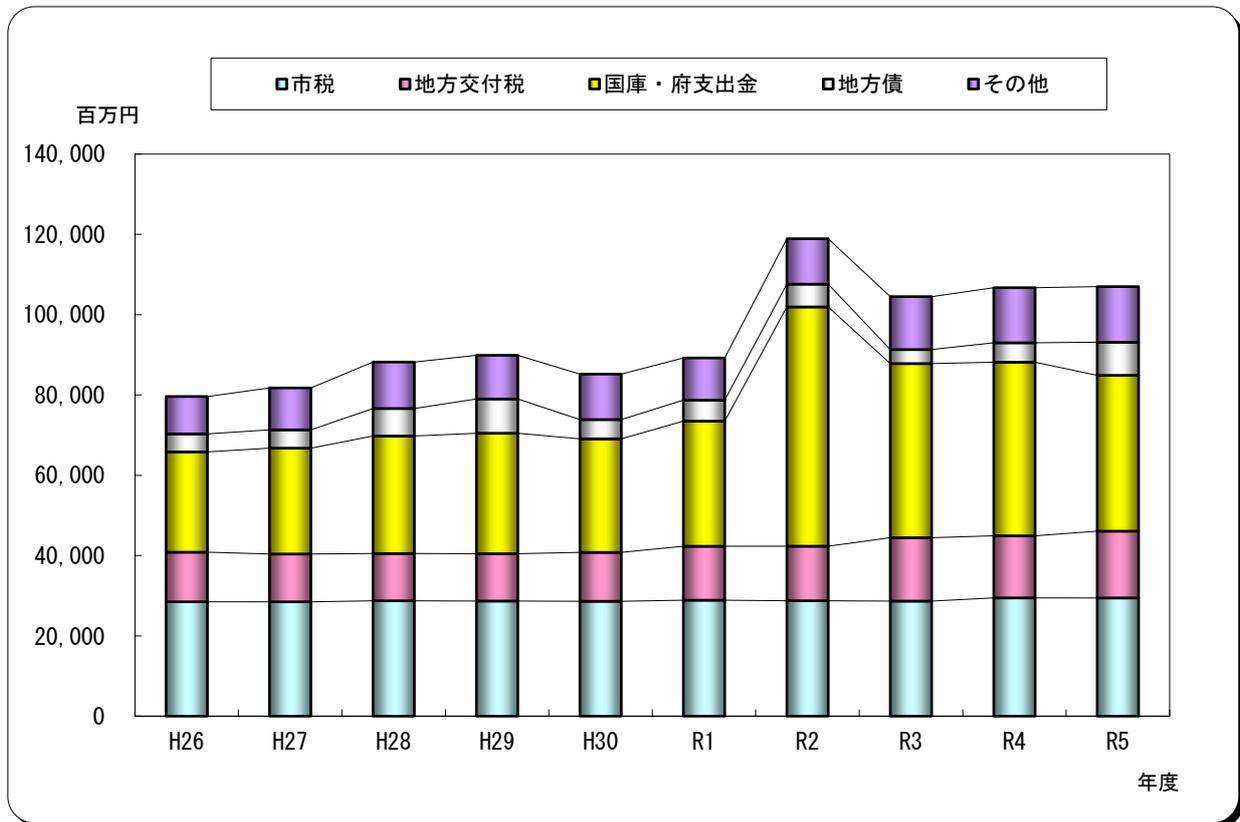
※土地開発公社の解散に伴い、平成24年度から公共用地先行取得事業特別会計を設けました。

※中核市移行に伴い、令和元年度から母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計を設けました。

Ⅱ 歳入の状況

1. 款別歳入

決算額(普通会計)の推移



(単位:百万円)

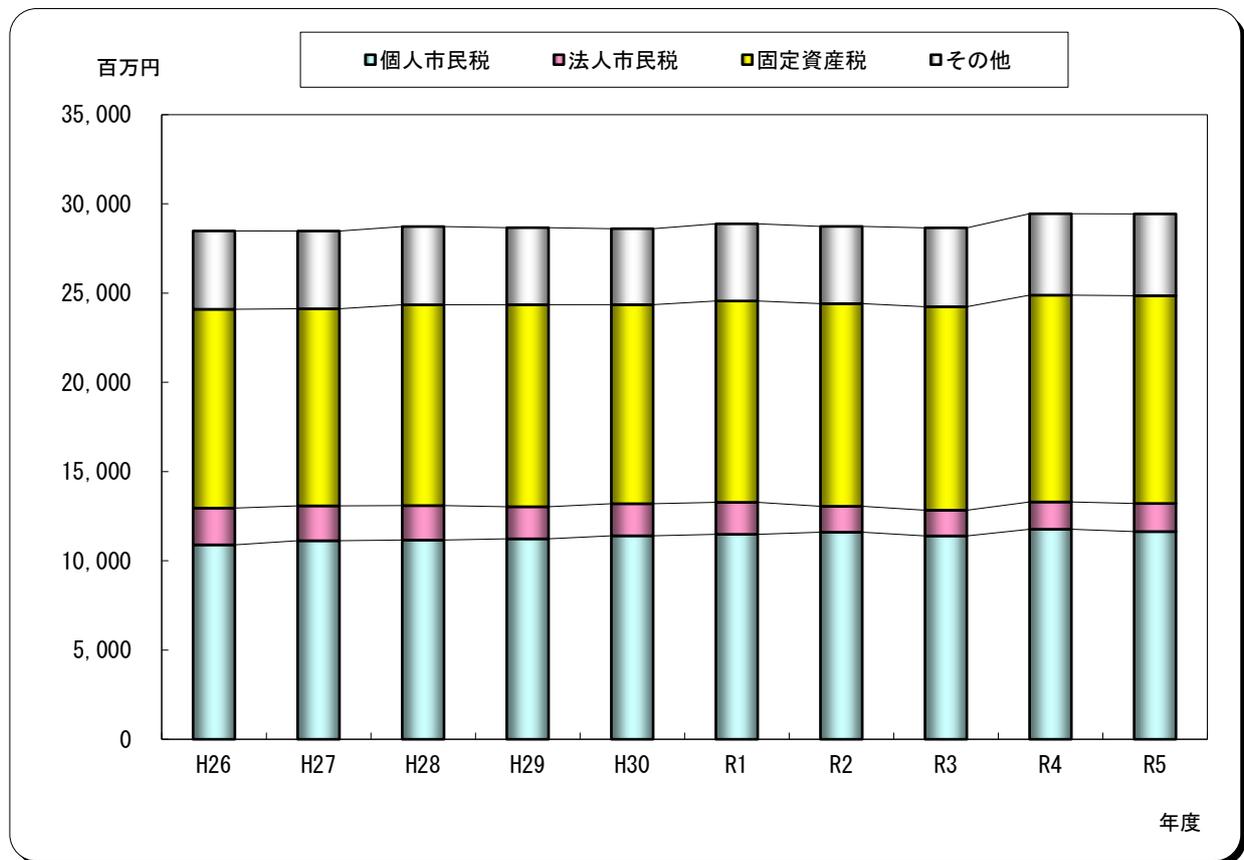
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市 税	28,485	28,480	28,730	28,668	28,611	28,886	28,739	28,659	29,450	29,440
地方交付税	12,356	11,910	11,786	11,794	12,184	13,427	13,593	15,792	15,471	16,636
国庫・府支出金	24,987	26,358	29,259	29,995	28,277	31,168	59,591	43,362	43,232	38,813
地 方 債	4,478	4,570	6,855	8,544	4,800	5,238	5,680	3,492	4,842	8,254
そ の 他	9,309	10,431	11,566	10,877	11,318	10,501	11,307	13,187	13,718	13,841
合 計	79,615	81,749	88,196	89,878	85,190	89,220	118,910	104,492	106,713	106,984

※地方債(借金)は、道路や公園をはじめとする都市基盤の整備や公共施設の整備などの財源などとして発行されるものです。

※その他は、地方譲与税、地方特例交付金、使用料及び手数料などです。

(1)市税の状況

市税の推移



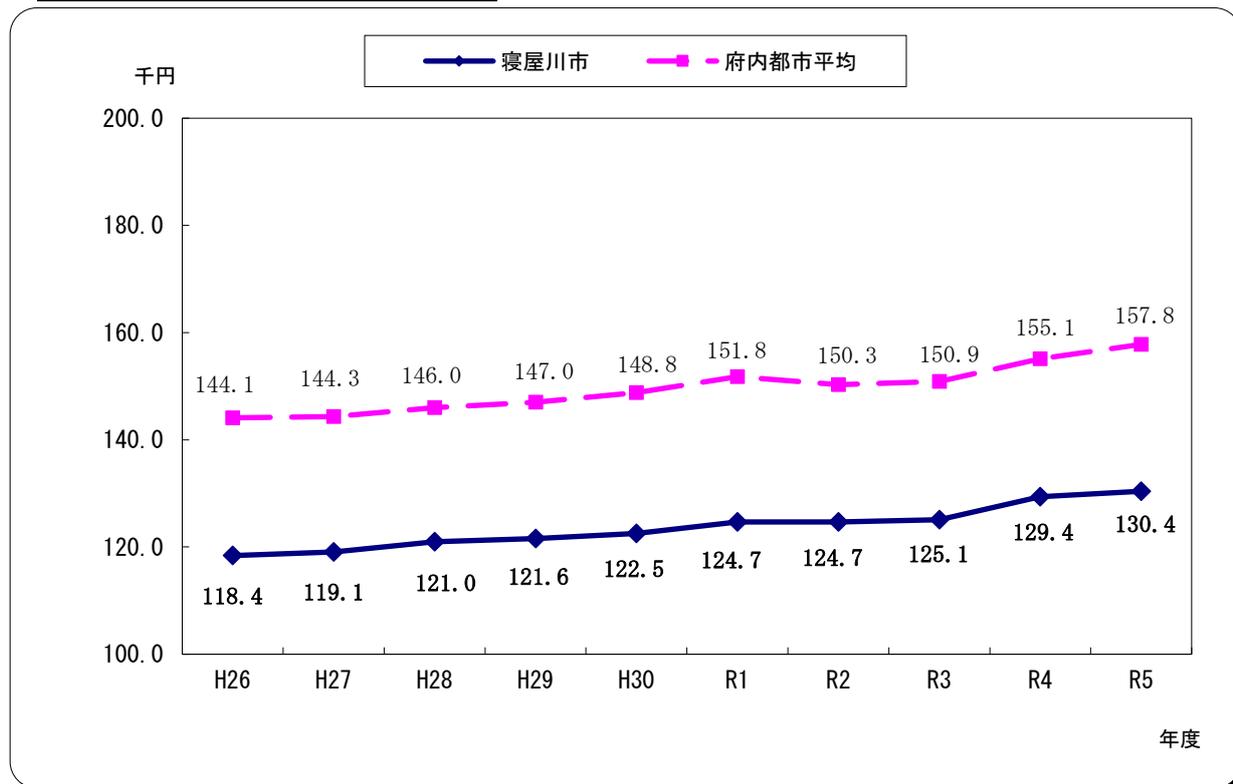
(単位:百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市民税	個人	10,897	11,127	11,167	11,234	11,403	11,486	11,605	11,397	11,770	11,639
	法人	2,060	1,953	1,928	1,797	1,799	1,792	1,452	1,439	1,530	1,576
	計	12,957	13,080	13,095	13,031	13,202	13,278	13,057	12,836	13,300	13,215
固定資産税		11,139	11,045	11,253	11,322	11,152	11,283	11,356	11,403	11,587	11,642
その他		4,389	4,355	4,382	4,315	4,257	4,325	4,326	4,420	4,563	4,583
合計		28,485	28,480	28,730	28,668	28,611	28,886	28,739	28,659	29,450	29,440

※市税は、市の行政運営に係る一般的な経費を賄うために、法律や市の条例の定めるところにより、市民の皆さんや市内の法人などに納めていただくもので、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがあります。

※その他は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などです。

市税収入の推移[人口1人当たり]



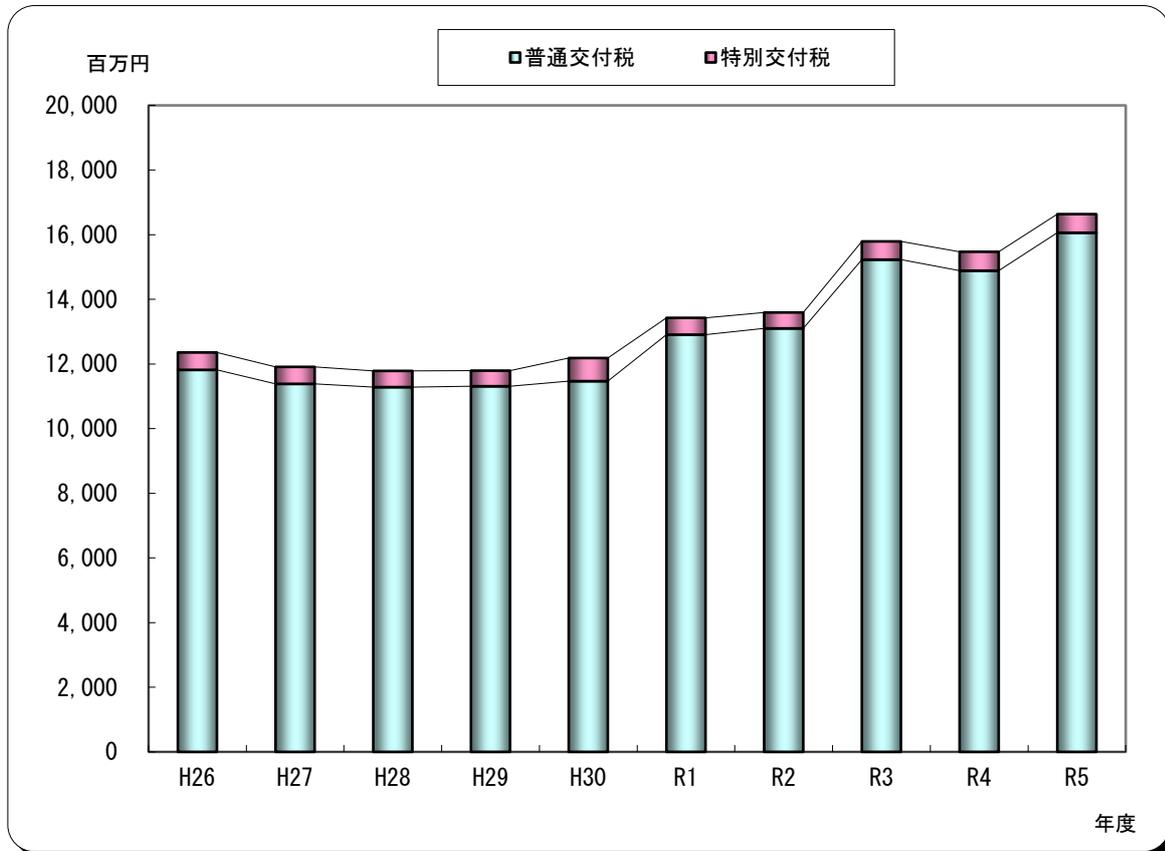
(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
寝屋川市	118.4	119.1	121.0	121.6	122.5	124.7	124.7	125.1	129.4	130.4
府内都市平均	144.1	144.3	146.0	147.0	148.8	151.8	150.3	150.9	155.1	157.8

※府内都市平均は、政令指定都市を除いたもので、大阪市、堺市を除く31市の平均です。

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の推移



(単位: 百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	11,818	11,385	11,285	11,312	11,469	12,908	13,101	15,229	14,887	16,061
特別交付税	538	525	501	482	715	519	492	563	584	575
合計	12,356	11,910	11,786	11,794	12,184	13,427	13,593	15,792	15,471	16,636

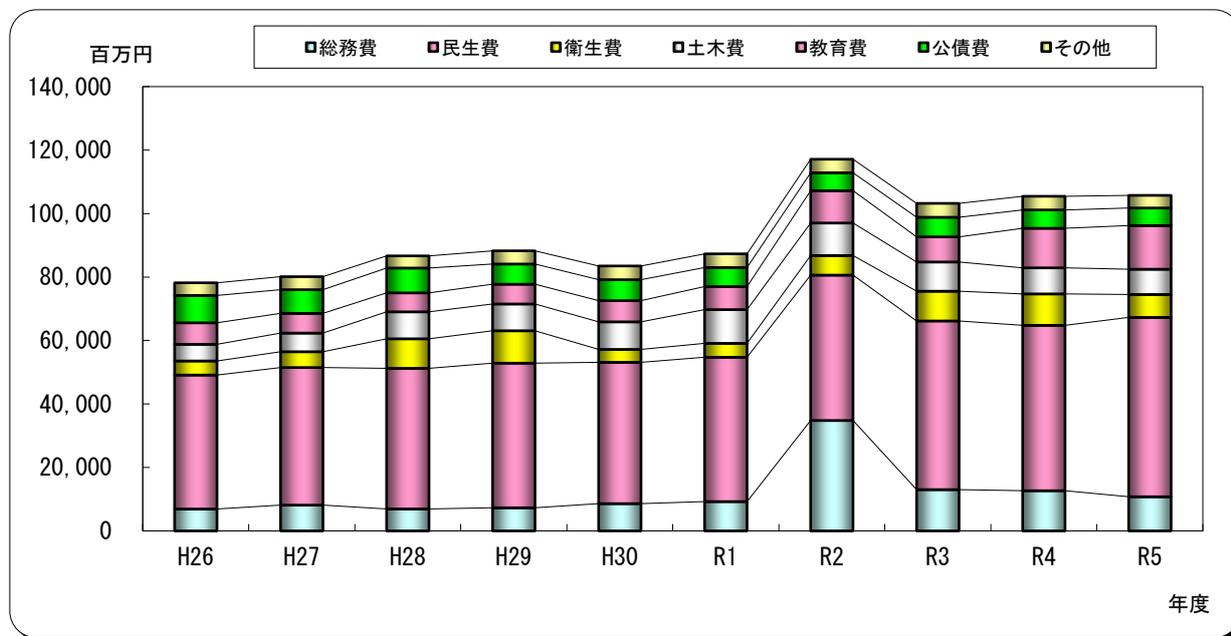
※地方交付税は、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国から交付されるものです。合理的な基準によって交付される普通交付税と、特別な事情等を考慮して交付される特別交付税があります。

※平成 23 年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含みます。

Ⅲ 歳出の状況

1. 目的別歳出

決算額(普通会計)の推移



(単位: 百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総務費	6,913	8,131	6,922	7,295	8,600	9,246	34,793	13,006	12,676	10,769
民生費	42,204	43,347	44,306	45,571	44,524	45,479	45,801	53,147	52,101	56,508
衛生費	4,428	4,982	9,309	10,197	4,072	4,375	6,177	9,375	9,900	7,222
土木費	5,250	5,872	8,498	8,445	8,680	10,631	10,248	9,208	8,211	7,955
教育費	6,784	6,212	5,974	6,226	6,683	7,258	10,182	7,915	12,474	13,770
公債費	8,615	7,466	7,823	6,364	6,604	6,002	5,646	6,181	5,772	5,519
その他	3,980	4,103	3,820	4,155	4,317	4,305	4,268	4,377	4,305	3,981
合計	78,174	80,113	86,652	88,253	83,480	87,296	117,115	103,209	105,439	105,724
人口1人当たり(円)	325,644	335,839	365,992	375,783	358,445	377,596	509,963	451,647	465,118	469,591

※目的別歳出は、歳出を行政の目的別に分類したものです。

※総務費は、戸籍や住民登録などにかかる経費です。

※民生費は、児童や障害者、高齢者への福祉などにかかる経費です。

※衛生費は、ごみの収集や処理、各種検診事業などにかかる経費です。

※土木費は、道路、公園の管理などにかかる経費です。

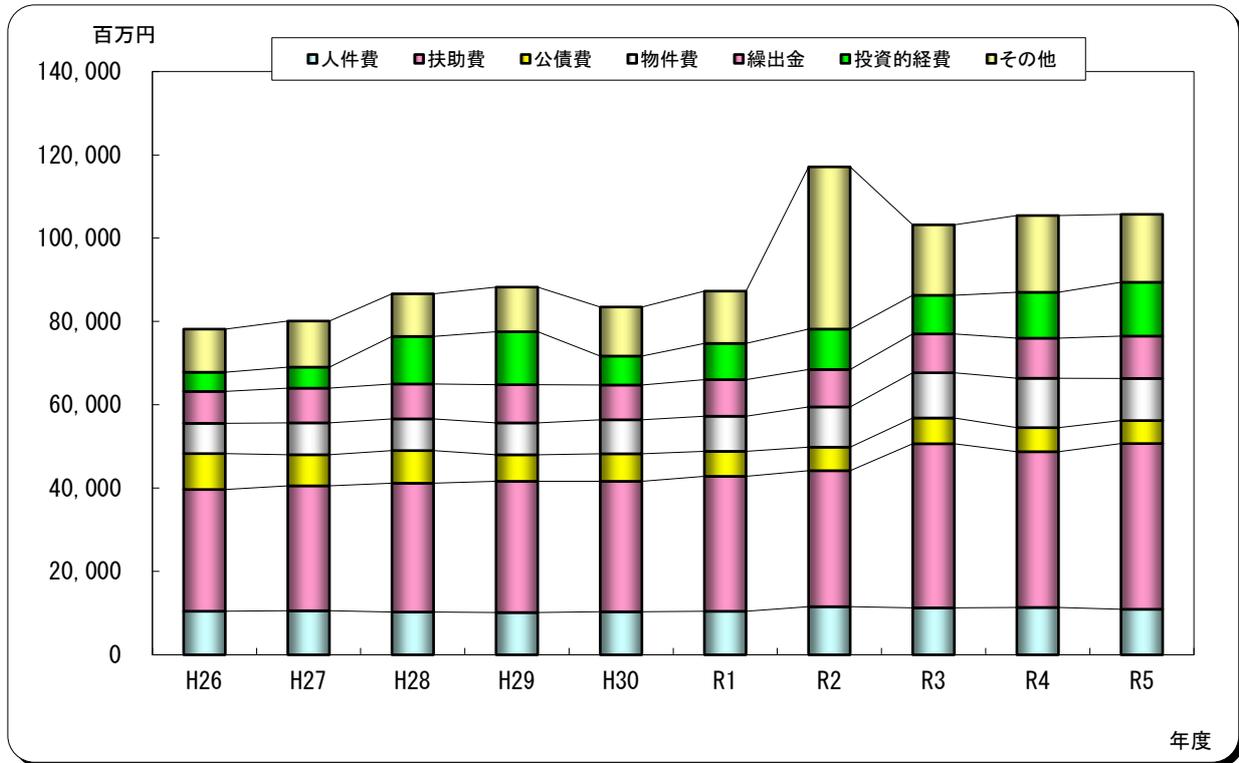
※教育費は、小・中学校や幼稚園の維持管理、及び図書館や体育館などの運営にかかる経費です。

※公債費は、地方債(借金)の元金返済や利子の支払いなどにかかる経費です。

※その他は、市議会の運営、産業の振興、消防関係などにかかる経費です。

2. 性質別歳出

決算額(普通会計)の推移



(単位: 百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的経費	人件費	10,462	10,586	10,270	10,149	10,342	10,451	11,557	11,275	11,365	10,932
	扶助費	29,217	29,972	30,922	31,498	31,306	32,389	32,642	39,387	37,388	39,779
	公債費	8,615	7,466	7,823	6,364	6,604	6,002	5,646	6,181	5,772	5,519
	計	48,294	48,024	49,015	48,011	48,252	48,842	49,845	56,843	54,525	56,230
物件費		7,270	7,647	7,610	7,656	8,164	8,427	9,653	10,856	11,859	10,108
繰出金		7,665	8,339	8,385	9,170	8,343	8,781	8,989	9,323	9,621	10,166
投資的経費		4,601	5,039	11,411	12,713	6,947	8,698	9,694	9,282	11,017	12,919
その他		10,344	11,064	10,231	10,703	11,774	12,548	38,934	16,905	18,417	16,301
合計		78,174	80,113	86,652	88,253	83,480	87,296	117,115	103,209	105,439	105,724

※性質別歳出は、歳出を人にかかった費用、物にかかった費用など性質により分類したものです。

※人件費は、職員の給料・諸手当などの経費です。

※物件費は、各種委託料や消耗品費、光熱水費などの経費です。

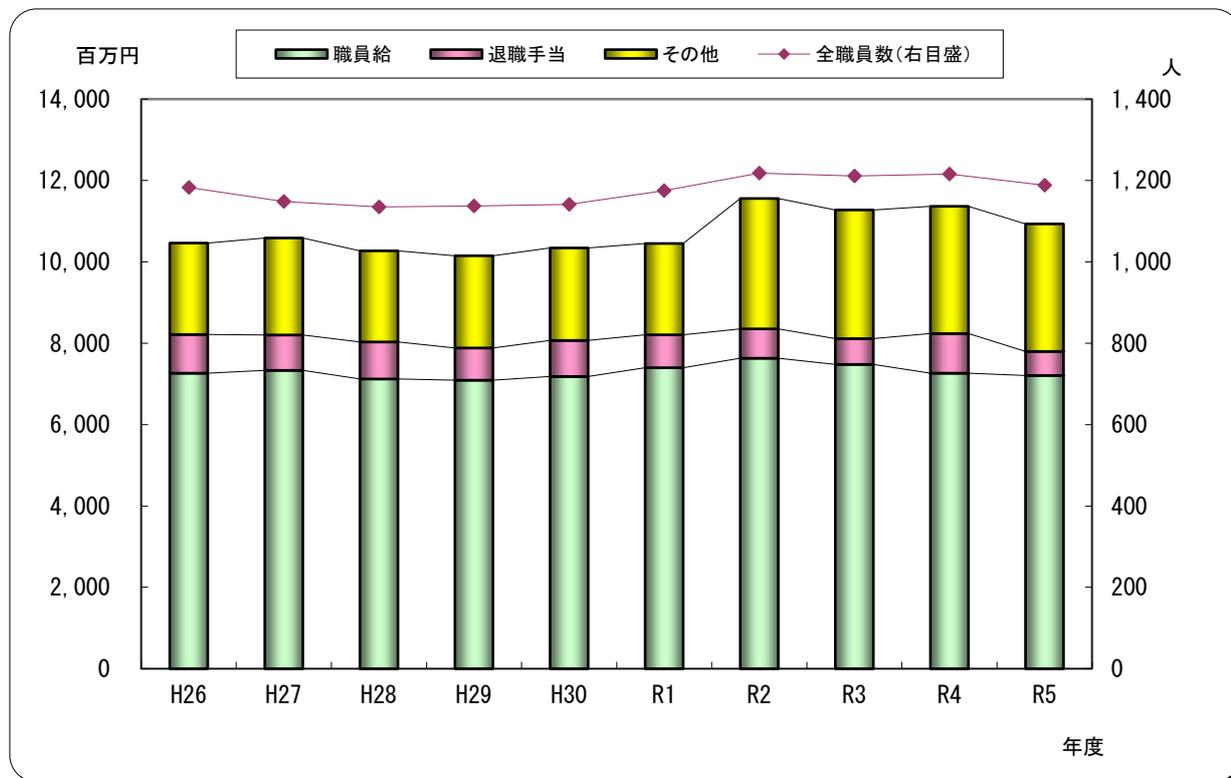
※繰出金は、一定のルールに基づき、一般会計から特別会計へ支出する経費です。

※投資的経費は、道路、公園、学校等の公共施設の整備などにかかる経費です。

※その他は、補助費等及び貸付金などです。

(1) 人件費の状況

人件費と全職員の推移



(単位: 百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人件費	職員給	7,263	7,333	7,122	7,091	7,183	7,398	7,631	7,479	7,263	7,207
	退職手当	952	869	909	792	886	809	721	634	975	591
	その他	2,247	2,384	2,239	2,266	2,273	2,244	3,205	3,162	3,127	3,134
	計	10,462	10,586	10,270	10,149	10,342	10,451	11,557	11,275	11,365	10,932
全職員数(人)		1,183	1,148	1,135	1,137	1,141	1,175	1,218	1,211	1,216	1,188
普通会計職員数		1,059	1,024	1,014	1,016	1,025	1,061	1,108	1,122	1,099	1,095

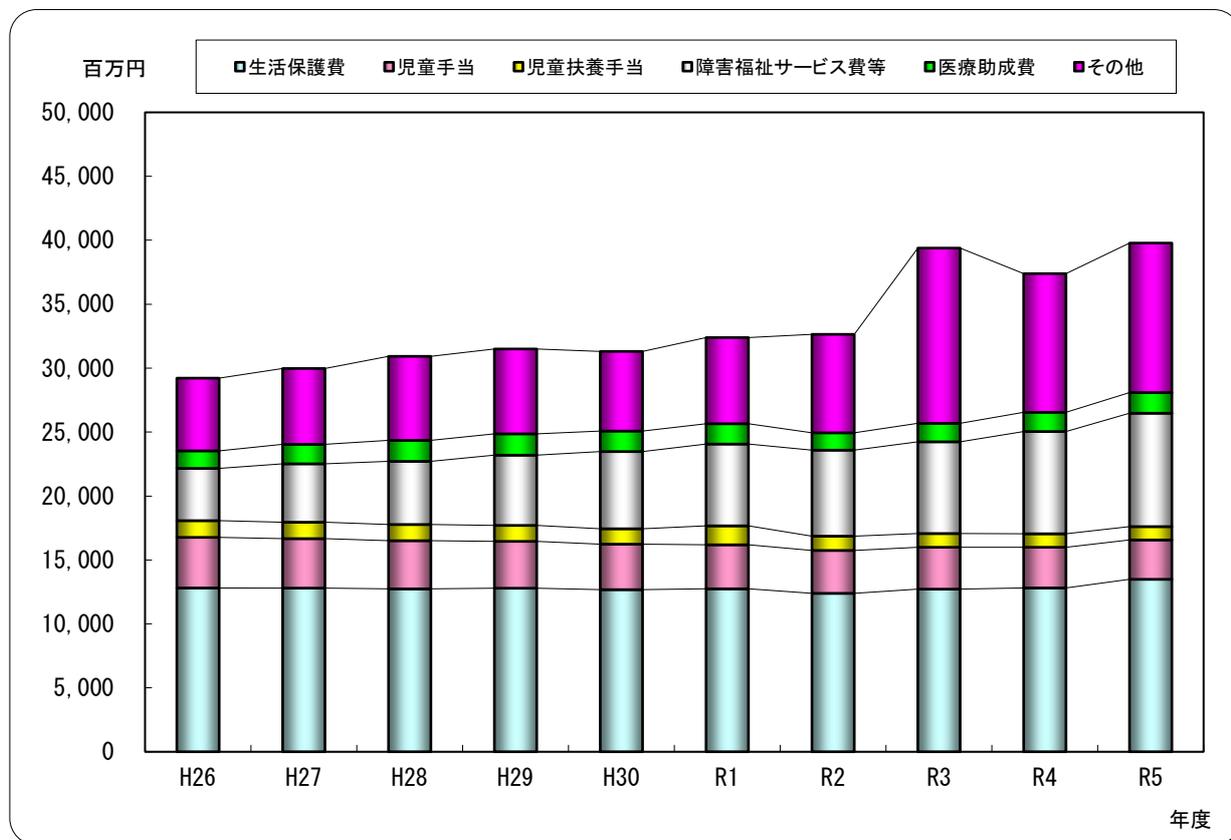
※全職員数及び普通会計職員数は、4月1日現在の人数です。

※その他は、議員報酬、委員等報酬及び共済費などです。

※普通会計職員数は、教育長を除いています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移



(単位:百万円)

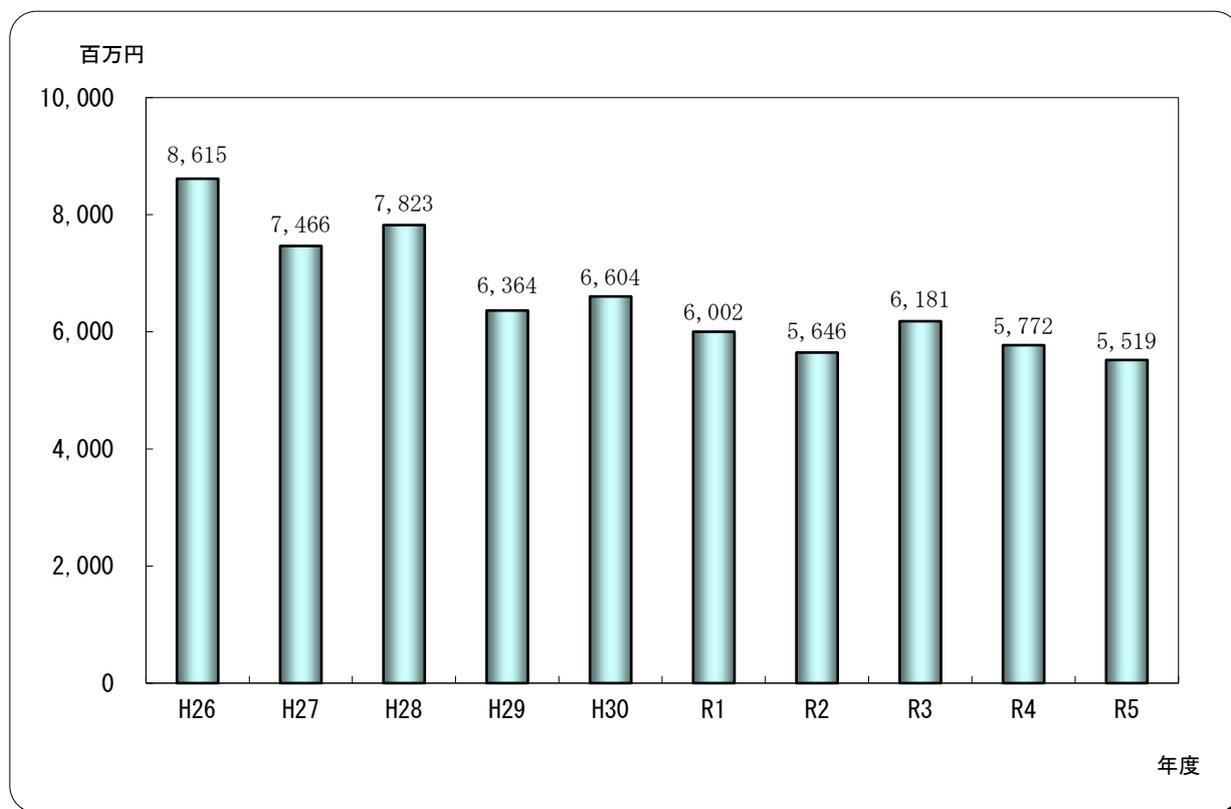
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
生活保護費	12,807	12,797	12,741	12,789	12,680	12,745	12,389	12,718	12,813	13,486
児童手当	3,959	3,871	3,767	3,665	3,554	3,442	3,355	3,273	3,178	3,079
児童扶養手当	1,307	1,282	1,265	1,247	1,206	1,480	1,117	1,075	1,057	1,043
障害福祉サービス費等	4,086	4,567	4,938	5,494	6,034	6,396	6,726	7,172	7,994	8,867
医療助成費	1,372	1,526	1,641	1,666	1,604	1,588	1,356	1,447	1,504	1,613
その他	5,686	5,929	6,570	6,637	6,228	6,738	7,699	13,702	10,842	11,691
合計	29,217	29,972	30,922	31,498	31,306	32,389	32,642	39,387	37,388	39,779

※扶助費は、福祉の一環として、生活保護や障害者、高齢者など福祉を受ける人への給付にかかる経費です。

※その他は、保育所措置費、特別障害者手当及び義務教育就学奨励費などです。

(3) 公債費の状況

公債費の推移



(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公債費	8,615	7,466	7,823	6,364	6,604	6,002	5,646	6,181	5,772	5,519

※公債費は、地方債(借金)の元金返済や利子の支払いなどにかかる経費です。

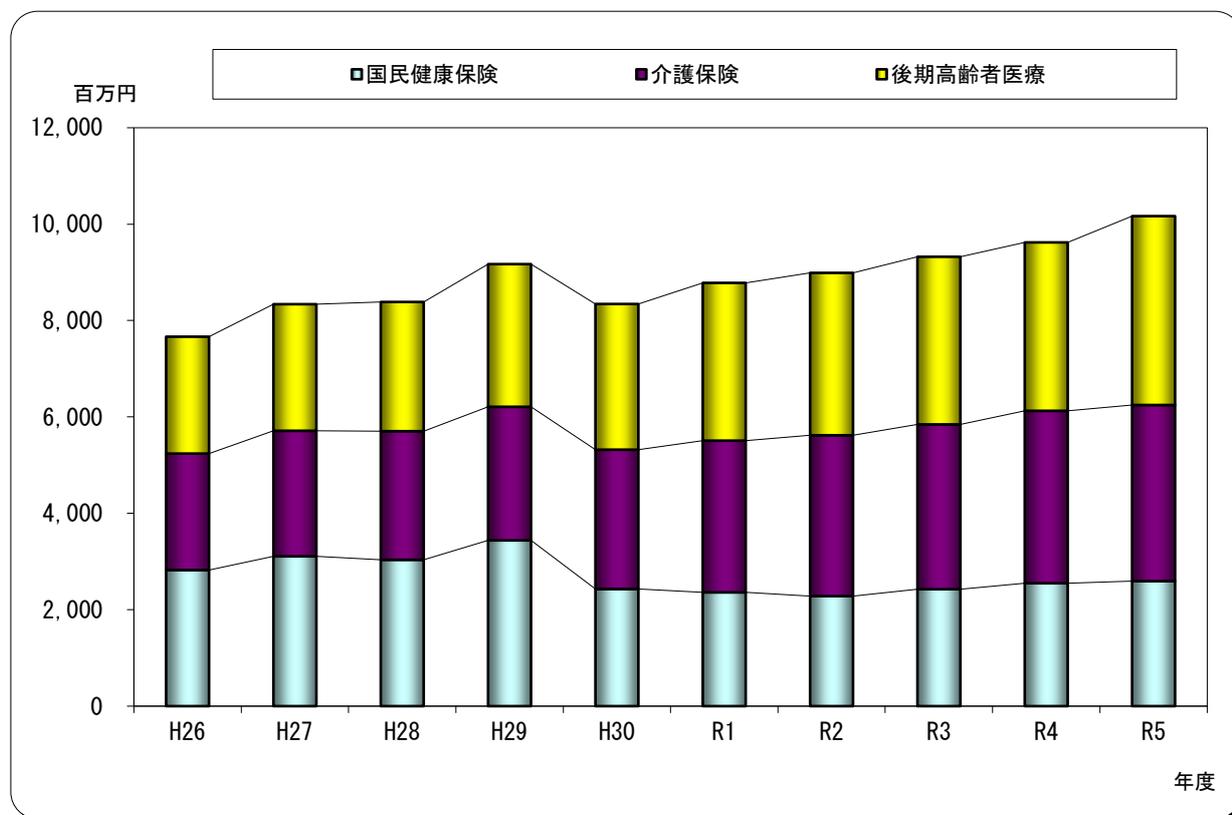
※公債費には、当初予定していた返済期限を繰り上げて返済する経費(繰上償還)を含みます。

(平成26年度:1,557百万円、平成27年度:672百万円、平成30年度:14百万円、令和元年度:10百万円)

※地方債は、道路や公園をはじめとする都市基盤の整備や公共施設の整備などの財源として発行し、将来の世代も利用するものなので、将来の受益者(利用者)にも公平に負担してもらうものです。

(4)繰出金の状況

繰出金の推移



(単位:百万円)

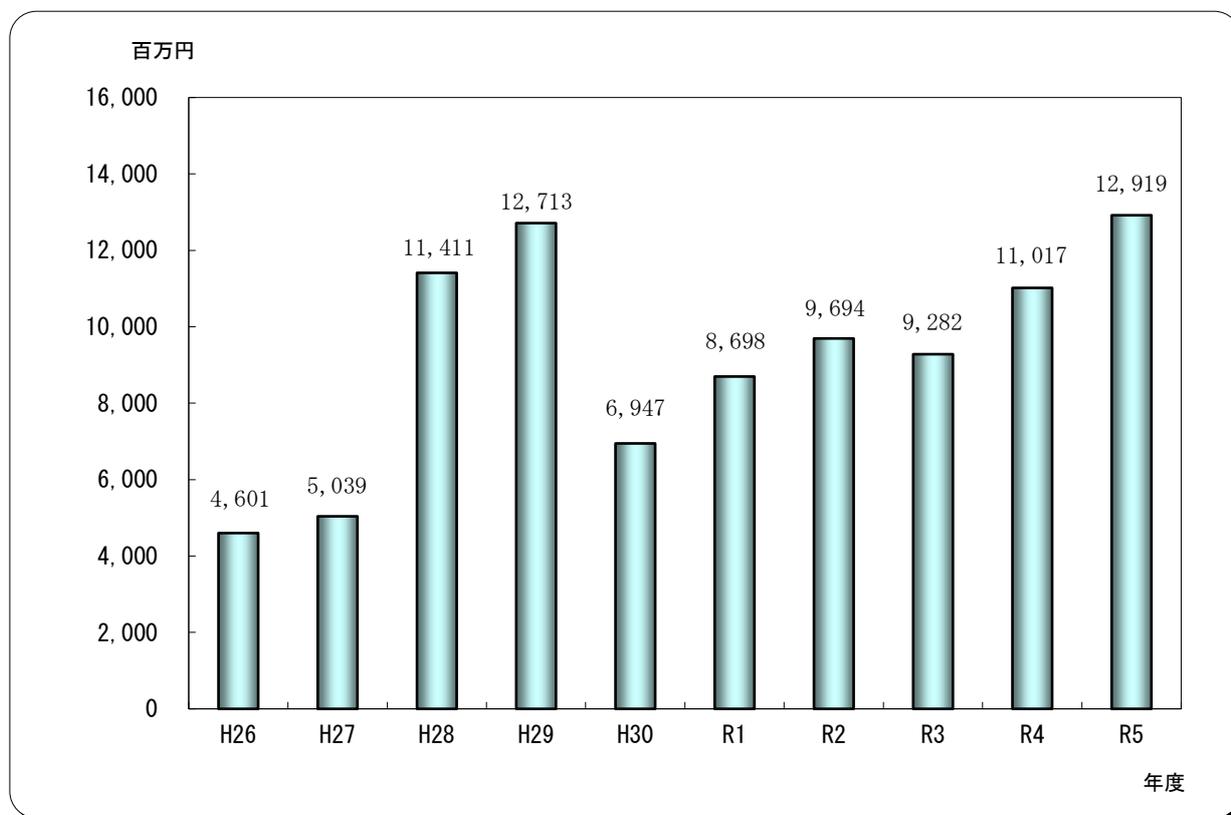
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国民健康保険	2,824	3,108	3,037	3,439	2,431	2,361	2,283	2,426	2,550	2,594
介護保険	2,416	2,605	2,667	2,771	2,890	3,147	3,337	3,419	3,577	3,653
後期高齢者医療	2,425	2,626	2,681	2,960	3,022	3,273	3,369	3,478	3,494	3,919
合計	7,665	8,339	8,385	9,170	8,343	8,781	8,989	9,323	9,621	10,166

※特別会計への繰出金は、法令などにより決められた一定のルールに基づいて一般会計が負担しています。

※市の普通会計以外の特別会計は、法律で設置することが決められている、国民健康保険、介護保険、及び後期高齢者医療があります。

(5) 投資的経費の状況

投資的経費の推移



(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳出総額	78,174	80,113	86,652	88,253	83,480	87,296	117,115	103,209	105,439	105,724
うち投資的経費	4,601	5,039	11,411	12,713	6,947	8,698	9,694	9,282	11,017	12,919
総額に占める割合	5.9%	6.3%	13.2%	14.4%	8.3%	10.0%	8.3%	9.0%	10.4%	12.2%

※投資的経費は、道路、公園、学校等の公共施設の整備などにかかる経費です。

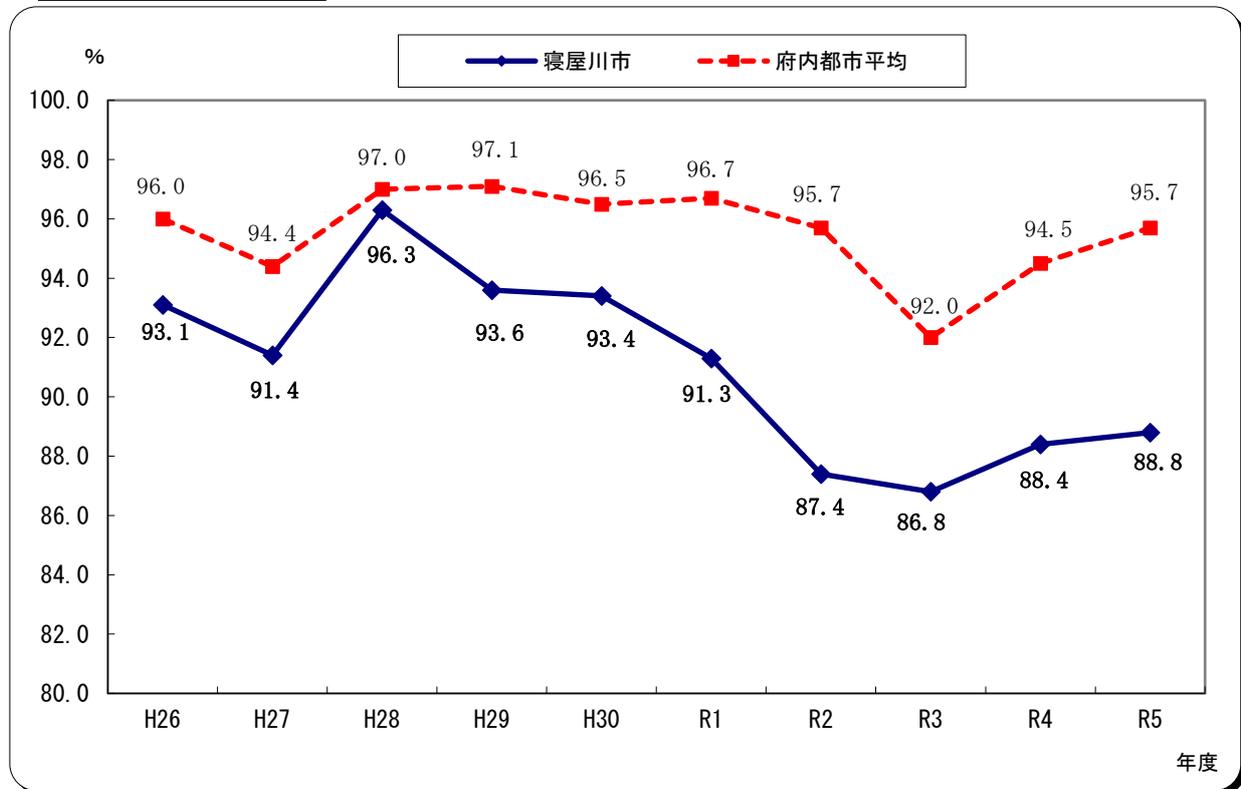
※事業の実施年度や進捗状況により、年度間で事業費が増減しています。平成28年度及び平成29年度は新ごみ処理施設建設工事などにより、令和元年度は京阪本線連続立体交差事業などにより、令和4年度及び令和5年度は小中一貫校施設整備事業などにより、それぞれ歳出総額に占める割合が10%を超えています。

IV

主な財政指標

1. 経常収支比率

経常収支比率の推移



(単位: %)

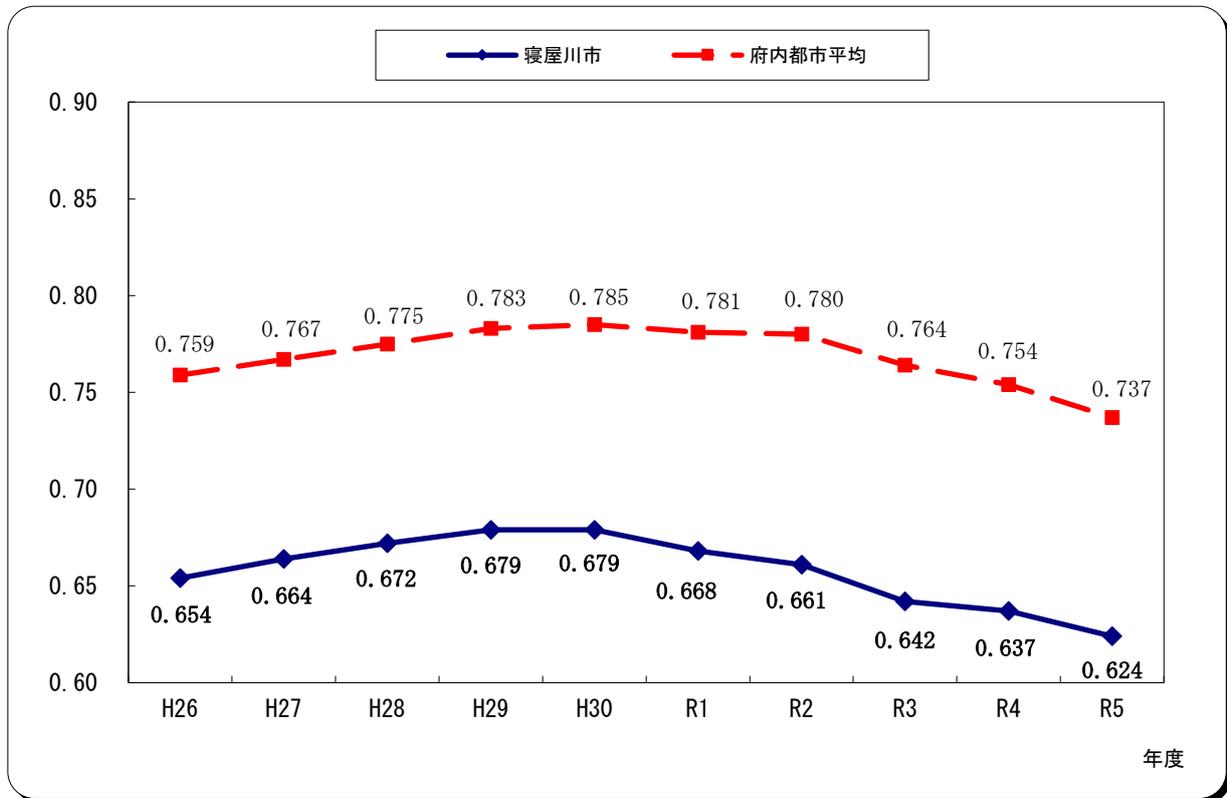
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
寝屋川市	93.1	91.4	96.3	93.6	93.4	91.3	87.4	86.8	88.4	88.8
府内都市平均	96.0	94.4	97.0	97.1	96.5	96.7	95.7	92.0	94.5	95.7

※経常収支比率は、人件費、扶助費や公債費など経常的に支出する経費に、経常的に収入される市税や地方交付税などの一般財源がどのくらい使われているかを表し、その比率で財政構造の弾力性を測定しようとするものです。この比率が低いほど自由に使える財源が多いことを意味しています。

※一般財源とは、あらかじめ使い道が特定されない収入のことです。

2. 財政力指数

財政力指数の推移



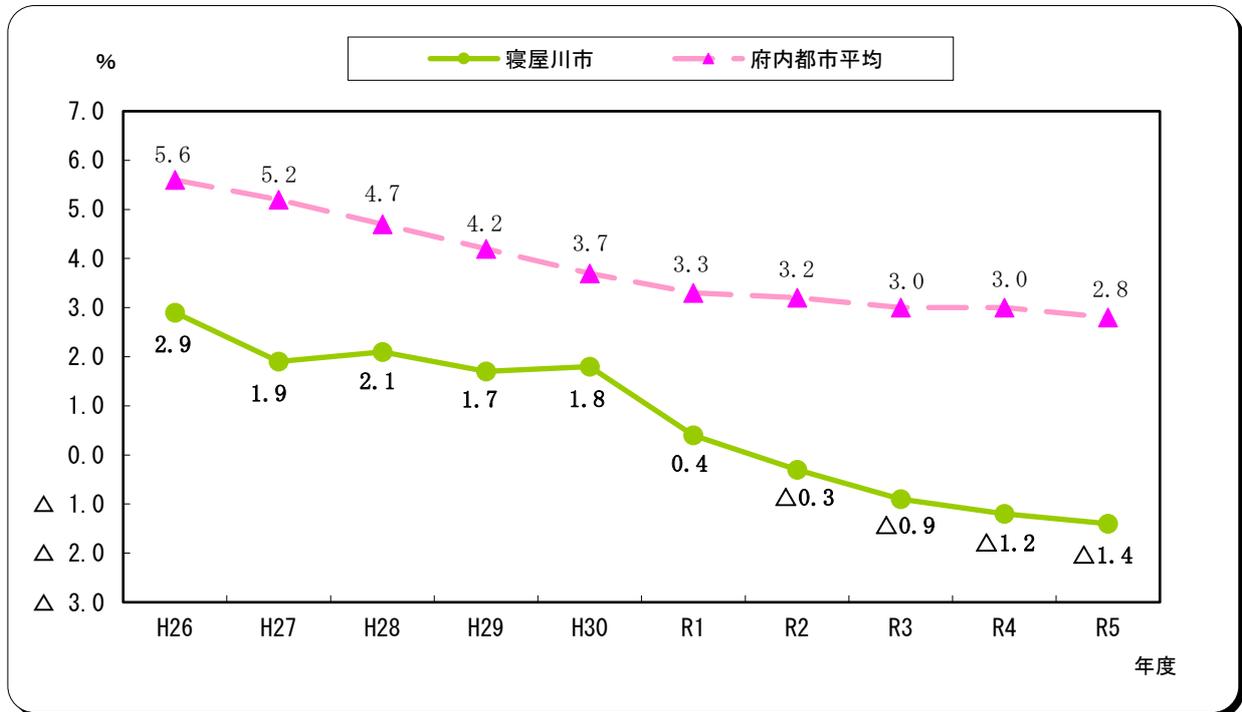
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
寝屋川市	0.654	0.664	0.672	0.679	0.679	0.668	0.661	0.642	0.637	0.624
府内都市平均	0.759	0.767	0.775	0.783	0.785	0.781	0.780	0.764	0.754	0.737

※財政力指数は、標準的な行政サービスに市税などの収入でどれだけ対応できるかを表したもので、この指数が「1」を超えると財政に余裕があるとされています。

※財政力指数は、3ヶ年平均で表します。

3. 実質公債費比率

実質公債費比率の推移



(単位: %)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
寝屋川市	2.9	1.9	2.1	1.7	1.8	0.4	△0.3	△0.9	△1.2	△1.4
府内都市平均	5.6	5.2	4.7	4.2	3.7	3.3	3.2	3.0	3.0	2.8

※実質公債費比率は、普通会計にとどまらず、下水道事業会計への負担金や一部事務組合への負担金なども含め、実質的に公債費にかかった一般財源の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する比率です。この比率が18%以上になると地方債を発行するときに国や府の許可が必要となり、25%以上になると段階的に地方債の発行が制限されます。

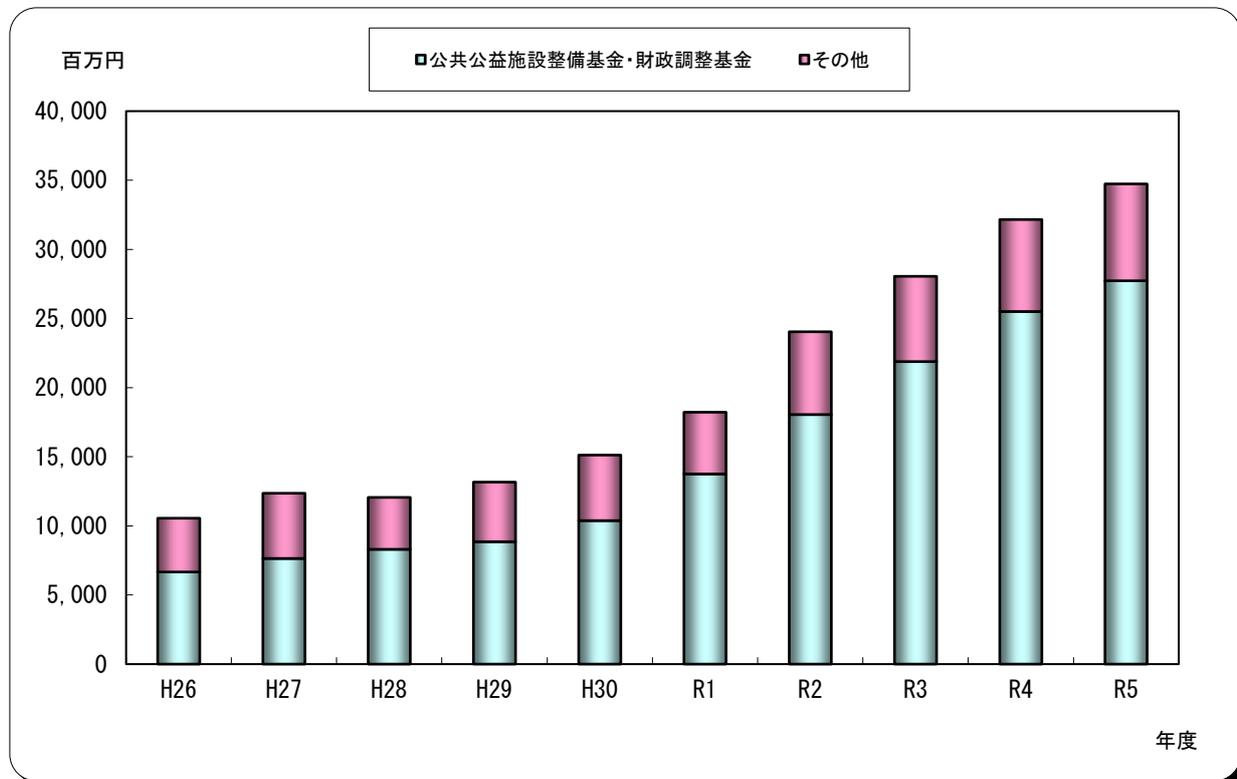
※標準財政規模とは、市など地方公共団体の人口や面積等に応じて、通常収入される一般財源の総額のことです。

※実質公債費比率は、3ヶ年平均で表します。

V その他

1. 基金の状況

基金の推移



(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公共公益施設整備基金 ・財政調整基金	6,666	7,644	8,306	8,860	10,384	13,761	18,055	21,885	25,507	27,729
その他	3,890	4,716	3,753	4,308	4,740	4,461	5,989	6,169	6,652	7,007
合計	10,556	12,360	12,059	13,168	15,124	18,222	24,044	28,054	32,159	34,736

※公共公益施設整備基金は、道路、公園、学校などの公共施設の整備を計画的に行うためのものです。

※財政調整基金は、財源不足や緊急事態に行う事業の支出などの財源にあてるための基金です。

※その他は、減債基金、職員退職手当基金などです。

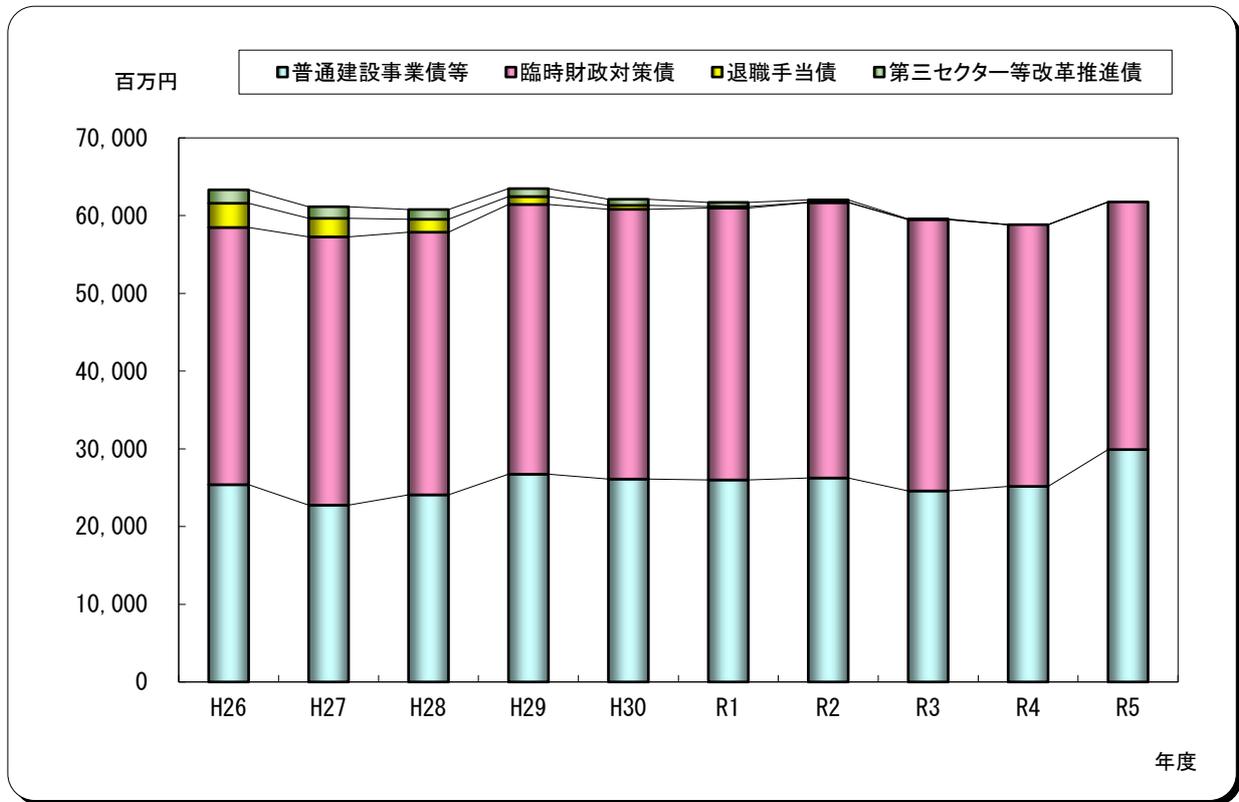
基金現在高の比較(人口1人当たり)

(単位:円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
寝屋川市	43,973	51,815	50,935	56,068	64,938	78,818	104,697	122,765	141,861	154,286
府内都市平均	60,720	66,580	63,204	62,317	67,336	69,571	76,107	88,228	95,384	100,271

2. 地方債現在高の状況

地方債現在高の推移



(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通建設事業債等	25,385	22,758	24,078	26,734	26,108	25,995	26,246	24,581	25,162	29,901
臨時財政対策債	33,092	34,509	33,789	34,702	34,708	34,980	35,432	34,910	33,675	31,859
退職手当債	3,113	2,389	1,664	1,013	507	184	40	-	-	-
第三セクター等改革推進債	1,732	1,487	1,257	1,027	783	543	313	83	-	-
合計	63,322	61,143	60,788	63,476	62,106	61,702	62,031	59,574	58,837	61,760

※地方債(借金)は、道路や公園をはじめとする都市基盤の整備や公共施設の整備などの財源として発行しています。

地方債現在高の比較(人口1人当たり)

(単位:円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
寝屋川市	263,775	256,315	256,750	270,283	266,670	266,892	270,106	260,698	259,545	274,318
府内都市平均	291,014	292,960	289,341	280,753	283,829	283,467	294,041	291,241	282,124	275,367